

我が国の防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

平成25年度予算の概要



防衛省

Ministry of Defense

我が国の防衛と予算

—目次—

平成25年度予算の概要

平成25年度予算の考え方

1

I 各種事態への実効的な対応及び即応性の向上

1 各種事態に対応する即応性の向上 3

- (1) 自衛隊の充足
- (2) 十分な維持修理費等の確保による装備品の可動率の向上
- (3) 教育訓練の充実

2 領土・領海・領空の防衛 5

- (1) 周辺海域の情報収集・警戒監視・安全確保
- (2) 南西諸島を含む領空の警戒監視・防空能力の向上
- (3) 南西諸島を始めとする島嶼を含む領土の防衛態勢の充実
- (4) 無人機に関する調査・研究
- (5) サイバー攻撃等への対応
- (6) 弾道ミサイルの脅威への対応
- (7) 宇宙関連施策の推進、情報通信機能の強化

3 大規模・特殊災害等への対応能力の向上 15

- (1) 災害等対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化
- (2) 大規模・特殊災害に対応する訓練等の実施
- (3) 東日本大震災の教訓も踏まえた災害対処に資する装備品等の取得

II 日米同盟の強化

米軍再編への取組 16

- (1) 地元の負担軽減に資する措置
- (2) 抑止力の維持等に資する措置
- (3) SACO関係経費

III 国際的な安全保障環境の一層の安定化への取組

アジア太平洋地域を始めとする国際的な安全保障環境の一層の安定化 17

- (1) 自衛隊による国際活動基盤の強化
- (2) アジア太平洋地域における防衛協力・交流、安全保障協力の推進
- (3) 国際社会が行う活動への取組

IV その他

- 1 編成・機構定員関連事業 19
- 2 基地対策等の推進 20
- 3 教育・研究体制の強化等 21

V 東日本大震災からの復旧 (東日本大震災復興特別会計) 22

主要な装備品等 24

防衛関係費 30

参考資料 44



平成25年度予算の考え方

「平成25年度の防衛予算の編成の準拠となる方針」（平成25年1月25日安全保障会議決定・閣議決定）に基づき、防衛力整備を着実に実施

1 考慮すべき環境

我が国周辺の安全保障環境については、北朝鮮が引き続き核・弾道ミサイルの開発を推進し、地域の重大な不安定要因であり続けているほか、周辺国による軍事力の近代化及び軍事的活動の活発化が継続している。また、最近の中国による領海侵入及び領空侵犯を含む我が国周辺海空域における活動の活発化については十分に考慮する必要がある。さらに、東日本大震災という未曾有の大災害の経験により、大規模災害に対する備えの重要性が改めて認識されている。

また、財政事情については、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）において、「平成25年度予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」として編成する」、また、「財政状況の悪化を防ぐため、民主党政権時代の歳出の無駄を最大限縮減しつつ、中身を大胆に重点化する」こととされていることに配慮が必要である。

2 基本的考え方

平成25年度においては、「1 考慮すべき環境」に示した我が国周辺の安全保障環境を踏まえ、以下の事項を重視しつつ、我が国の領土、領海、領空及び国民の生命・財産を守る態勢の強化に取り組む。

（1）各種事態への実効的な対応及び即応性の向上

南西地域を始めとする我が国周辺における情報収集・警戒監視及び安全確保に関する能力、島嶼（しょ）防衛のための輸送力・機動力・防空能力、サイバー攻撃や弾道ミサイル攻撃への対応能力の向上に重点的に取り組む。また、かかる任務等の遂行に不可欠な情報機能や指揮通信能力を強化するとともに、装備品の可動率の向上等の即応性強化のための施策を推進する。

さらに、大規模自然災害や特殊な災害に際して、国民の生命・財産を守るため、東日本大震災の教訓を踏まえた自衛隊の災害対応能力を強化する。なお、自衛官の定数については、現大綱の見直し等の結論を得るまで変更しないこととする。

(2) 日米同盟の強化

我が国周辺の安全保障環境が一層厳しさを増していることから、「日米防衛協力のための指針」の見直しの検討を含め、日米防衛協力の実効性を更に強化するための施策を推進する。

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、普天間飛行場の移設を含む在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

(3) 国際的な安全保障環境の一層の安定化への取組

アジア太平洋地域を始めとする国際的な安全保障環境の一層の安定化を図るため、人道支援・災害救援その他の分野における各種協力、二国間及び多国間の対話等を更に推進する。

また、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散防止、テロ・海賊への対処、国連平和維持活動等の活動に主体的かつ積極的に対応するため、自衛隊による国際活動基盤の強化等に取り組む。

(4) 効果的・効率的な防衛力整備

厳しい財政事情を踏まえ、現下の安全保障環境における喫緊の課題への対応に重点的に取り組むとともに、精強性向上の観点から自衛官の階級・年齢構成の適正化など人的資源の効果的な活用を図るほか、装備品等の効率的な取得のための取組を推進する。

特に、ライフサイクルコストの抑制を徹底して費用対効果を高めるとともに、昨年調達に係る不適切な事案を踏まえ、調達プロセスの透明化及び契約制度の適正化を推進する。

注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。
 注2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。

I 各種事態への実効的な対応及び即応性の向上

1 各種事態に対応する即応性の向上

任務等の遂行に不可欠な情報機能や指揮通信能力を強化するとともに、装備品の可動率の向上等の即応性強化のための施策を推進する。

(1) 自衛隊の充足

南西地域における情報収集・警戒監視や安全確保に万全を期すため、計287名の自衛官を増勢し、部隊の即応性を向上させる。

(参考)

年度末実員	陸自	海自	空自	3自衛隊計	備考
24年度末	140,028	41,937	43,195	225,160	陸自の△70は看護学生 の身分変更によるもの
25年度末	140,052	42,033	43,292	225,377	
増△減	+94 △70	+96	+97	+287 △70	

(2) 十分な維持修理費等の確保による装備品の可動率の向上

- 修理費等の確保による護衛艦、哨戒ヘリコプター (SH-60J/K) 等の運用拡大 (97億円)



哨戒ヘリコプターSH-60K

- 早期警戒管制機 (E-767) 及び早期警戒機 (E-2C) の運用拡大を支えるための燃料費、修理費、通信維持費等の確保 (135億円)



早期警戒管制機E-767

- 可動率の向上等に資するPBL※の導入 (46億円)

装備品等の維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う新たな契約方式 (PBL) の導入を推進するため、航空自衛隊のT-7用部品及びF-15用F100エンジン用部品の一部を対象に実施

※ PBL (Performance Based Logistics) : メンテナンスの作業量に応じた対価を支払うのではなく、可動率や安全性、修理時間の短縮、安定在庫の確保といった装備品のパフォーマンスの達成に対して対価を支払う企業との契約形態



早期警戒機E-2C

(3) 教育訓練の充実

① 各種事態等への対処能力向上に資する訓練

- 自衛隊統合演習（実動演習）（統幕）
統幕から部隊レベルに至る統合運用能力等の維持・向上のため、実動演習を実施
 - 方面隊実動演習（陸自）
島嶼防衛に係る海・空自衛隊との連携要領等の訓練を実施
 - 協同転地演習（陸自）
長距離機動能力を高める訓練を実施
 - 米国・国内における米海兵隊との実動訓練（陸自）
島嶼防衛に係る実効的な作戦遂行能力・共同連携要領等の相互運用性を向上させるため、部隊を派遣し実戦的な訓練を実施
- ※ 上記の訓練はいずれも、島嶼部への迅速な部隊展開及び対応能力向上に資する。



方面隊実動演習



米国における米海兵隊との実動訓練



海上自衛隊演習



日米豪共同訓練（コプノース・グアム）

- 海上自衛隊演習（海自）
海上自衛隊の戦術技量のみならず日米の相互運用性（インターオペラビリティ）及び日米共同対処能力の維持・向上のため、日米共同による訓練・演習を実施
- 日米豪共同訓練（コプノース・グアム）（空自）
航空自衛隊の戦術技量及び日米共同対処能力の維持・向上のため、米国グアムにおいて米空軍及び豪空軍との共同訓練を実施

② 警察・海上保安庁との共同訓練

- 治安出動に係る警察との共同訓練（陸自）
- 不審船対処に係る海上保安庁との共同訓練（海自）



警察との共同訓練

③ 国際平和協力活動等に関する教育・訓練等

- 国際平和協力活動に携わる要員を確保する課程教育の実施（統幕）
- 多国間訓練への参加（統幕）
（コブラ・ゴールドなどの国連平和維持活動等に関する多国間訓練）

I 各種事態への実効的な対応及び即応性の向上

2 領土・領海・領空の防衛

南西地域を始めとする我が国周辺における情報収集・警戒監視及び安全確保に関する能力、島嶼(しょ)防衛のための輸送力・機動力・防空能力、サイバー攻撃や弾道ミサイル攻撃への対応能力の向上に重点的に取り組む。

(1) 周辺海域の情報収集・警戒監視・安全確保

① 情報収集・警戒監視能力の強化、海上における抑止力の向上

○ 護衛艦 (DD) の建造 (1隻 : 701億円)

- ・ 護衛艦の減勢に対応するため、新型汎用護衛艦 (5,000トン型) を建造
 - ・ 当該護衛艦の特徴は以下のとおり
 - i 諸外国の潜水艦の高性能化及び静粛化に対応するため、対潜探知能力を向上
 - ii 低燃費の新型推進形式 (COGLAG※) を採用し、ライフサイクルコストを低減
- ※ COGLAGとは、電気推進とガスタービン推進を組み合わせた複合型の推進形式をいう



25年度護衛艦 (5,000トン型)
(イメージ)

○ 潜水艦 (SS) の建造 (1隻 : 531億円)

「そうりゅう」型9番艦 (2,900トン型) を建造



「そうりゅう」型潜水艦
(2,900トン型)

○ 固定翼哨戒機 (P-1) の取得 (2機 : 409億円)

現有の固定翼哨戒機 (P-3C) の代替として、探知識別能力、飛行性能、情報処理能力、攻撃能力等の向上したP-1を取得



固定翼哨戒機P-1
(写真は試作機XP-1)

○ 護衛艦の艦齢延伸

(艦齢延伸工事2隻及び部品調達12隻分 : 94億円)

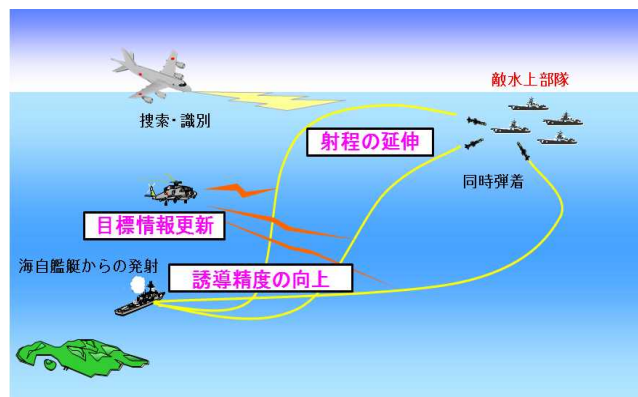
護衛艦の体制を維持するため、はつゆき型 (3隻)、あさぎり型 (6隻)、あぶくま型 (4隻) 及びはたかぜ型 (1隻) 護衛艦に艦齢延伸措置を実施

○ 潜水艦の艦齢延伸 (艦齢延伸工事2隻及び部品調達1隻分 : 26億円)

- ・ 潜水艦を増勢するため、新造艦の建造を行うとともに、既存の潜水艦に対する艦齢延伸事業に着手
- ・ 平成25年度は、「おやしお」の修理に必要な部品の取得及び「おやしお」の艦齢延伸工事を実施するとともに、「うずしお」の艦齢延伸工事を実施

- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（2機：8億円）
固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施
- 哨戒機搭載システムの対潜能力向上（28億円）
 - ・ 哨戒機の対潜能力の優位性を確保するため、音響システム及び非音響システム（レーダーや光波センサーなど）の能力向上を図るための研究を実施
 - ・ 当該研究によりセンサーからの情報が増加した場合でも、迅速かつ的確な戦術判断を可能とするため、各種センサーからの情報融合技術等の研究を実施
- 潜水艦用の広帯域受信機の整備
潜水艦の電波探知能力を向上し、対潜哨戒機等に探知されることを防止
- 音響情報分析機材の整備
潜水艦ソーナー員等の音響分析能力向上のため、高性能の音響情報分析機材を整備

- 新艦対艦誘導弾の開発（13億円）
 - ・ 90式艦対艦誘導弾の後継として、射程の延伸、誘導精度の向上等を図った新艦対艦誘導弾の開発を実施
 - ・ 陸自12式地对艦誘導弾とのファミリー化により開発費・初度費を低減



新艦対艦誘導弾のイメージ

② 海上交通の安全確保

- 掃海艦（MSO）の建造（1隻：183億円）
 - ・ 除籍が見込まれる掃海艦「やえやま」の代替として、船体をFRP※化した掃海艦（690トン型）を建造
 - ・ 潜水艦を対象とする深深度機雷への対処能力を継続して確保するとともに、外洋航行能力を保持

※ FRP：Fiber Reinforced Plastic（繊維強化プラスチック）

従来の木造船と比べ艦齢が約30年程度に延伸。平成20年度掃海艦「えのしま」（570トン）からFRP化を開始



25年度掃海艦（690トン型）
（イメージ）

- 救難飛行艇（US-2）の取得（1機：123億円）
- 哨戒ヘリコプター（SH-60J）の機齢延伸（2機：9億円）



救難飛行艇US-2

(2) 南西諸島を含む領空の警戒監視・防空能力の向上

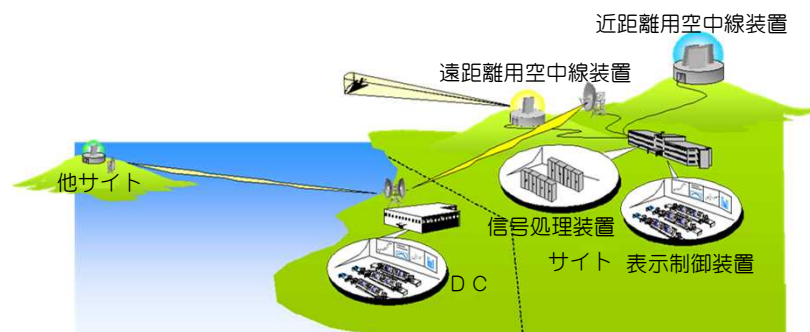
① 島嶼部を始めとする周辺空域の警戒監視態勢の強化

- 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（101億円）
 - ・ 現有のE-767の警戒管制能力を向上するため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載等の事業に着手
 - ・ 平成25年度は、4機の能力向上に必要な部品の一部取得等を実施



早期警戒管制機E-767

- 固定式警戒管制レーダーの換装（2式：89億円）
宮古島（沖縄県）及び高畑山（宮崎県）の現有レーダーをFPS-7に換装



固定式警戒管制レーダーの運用イメージ

- 那覇基地における早期警戒機（E-2C）の受入れ態勢の拡充（3億円）
南西地域においてE-2Cを常時継続的に運用し得る態勢を確保するため、那覇基地において所要の施設整備を実施するほか、整備器材等を取得
- 早期警戒管制機（E-767）及び早期警戒機（E-2C）の運用拡大を支えるための燃料費、修理費、通信維持費等の確保〔再掲〕
- 警戒監視技術に関する調査研究（0.1億円）
遠距離から小型航空機等を探知するため、短波レーダー等の警戒監視技術に関する技術的動向、技術的実現可能性及び課題等について調査研究を実施

② 南西諸島における航空自衛隊の運用態勢の充実

- 那覇基地における戦闘機部隊の2個飛行隊化に向けた施設整備（34億円）
- 南西諸島における航空自衛隊の運用態勢の充実・強化に係る調査研究（0.5億円）

③ 防空能力の向上

- 次期戦闘機（F-35A）の取得（2機：299億円※）

現有戦闘機（F-4）の後継機としてF-35Aを取得

※1 国内企業参画に伴う初度費として、別途830億円を計上

※2 国内企業が製造に参画するとともに、F-35の国際的な
後方支援システムに参加

※3 その他関連経費（教育用器材等）として別途211億円を計上



次期戦闘機F-35A

(写真は同型機種)

- 次期戦闘機（F-35A）の配備（三沢）に向けた教育訓練施設の
整備のための調査工事

- 戦闘機の能力向上改修（122億円）

周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、防空等の
任務に適切に対応するため、現有戦闘機の能力向上改修を実施

- ・ 戦闘機（F-15）近代化改修（6機：69億円）
- ・ 戦闘機（F-2）空対空戦闘能力の向上（12機：43億円）
- ・ 戦闘機（F-2）へのJDAM※機能の付加（11機：10億円）

※ JDAM（Joint Direct Attack Munition）：精密誘導装置付爆弾



戦闘機F-15



戦闘機F-2

(3) 南西諸島を始めとする島嶼を含む領土の防衛態勢の充実

① 迅速な展開のための輸送力及び機動力の向上

- 96式装輪装甲車の取得 (11両：14億円)
- 軽装甲機動車の取得 (陸自44両：14億円、空自1両：0.4億円)
- 多用途ヘリコプター (UH-60JA) の取得 (1機：43億円)



96式装輪装甲車

- 水陸両用車の参考品購入 (4両：25億円)
 - ・ 島嶼における不法行動及び侵攻事態への対処、国内外における災害派遣活動等において、海上からの部隊等の投入に使用するため、水陸両用車の配備に向けた検討に着手
 - ・ 平成25年度は、当該装備品を参考品として購入する経費を計上。取得後は当該装備品の導入可否を判断するため、性能確認や運用の検証等を実施



水陸両用車 (イメージ)

- 自衛隊の機動展開能力向上に係る調査研究 (0.6億円)
機動展開における民間輸送能力等の活用策に係る調査研究を実施
- 諸外国におけるティルト・ローター機の開発・運用等に関する調査研究 (8百万円)



ティルト・ローター機
(写真はV-22 オスプレイ)

② 国境の警戒監視体制の整備

- 沿岸監視部隊の配置等 (与那国島) (62億円)
 - ・ 陸自の沿岸監視部隊の新編に向け、付近を航行・飛行する艦船や航空機を沿岸部から監視して各種兆候を早期察知するための沿岸監視装置を取得
 - ・ 併せて、駐屯地建設に必要な各施設の設計及び敷地造成工事等を実施
- 南西諸島における陸自の態勢の充実に係る検討 (0.5億円)
 - ・ 南西諸島における災害を含む各種事態生起時の対応に万全を期すよう、初動を担任する部隊の新編について、引き続き検討するため、所要の調査を実施



写真は、第301沿岸監視隊 (稚内) に設置している沿岸監視装置

③ テロ・特殊部隊攻撃等への対処

- 戦闘ヘリコプター（AH-64D）の取得（1機：53億円）
- 戦闘装着セットの取得（9,250セット：38億円）
- 84mm無反動砲（B）の取得（17門：2億円）
- 交戦訓練用装置の取得（4式：25億円）



84mm無反動砲（B）

④ 陸上における火力戦闘能力の向上

- 10式戦車の取得（14両：139億円）
- 12式地对艦誘導弾の取得（4両：79億円）



交戦訓練用装置（赤丸部分）



10式戦車



12式地对艦誘導弾

- 装輪155mmりゅう弾砲の開発（14億円）
 - ・ 現有の牽引式りゅう弾砲（FH-70）の減勢に対応するため、射撃・陣地変換の迅速化、戦略機動性の向上及びネットワーク化を図った装輪自走砲の開発を実施
 - ・ 開発事業の中でライフサイクルコスト低減活動を実施

（4）無人機に関する調査・研究

- 高高度滞空型無人機の運用・維持・整備に係る海外調査（1百万円）

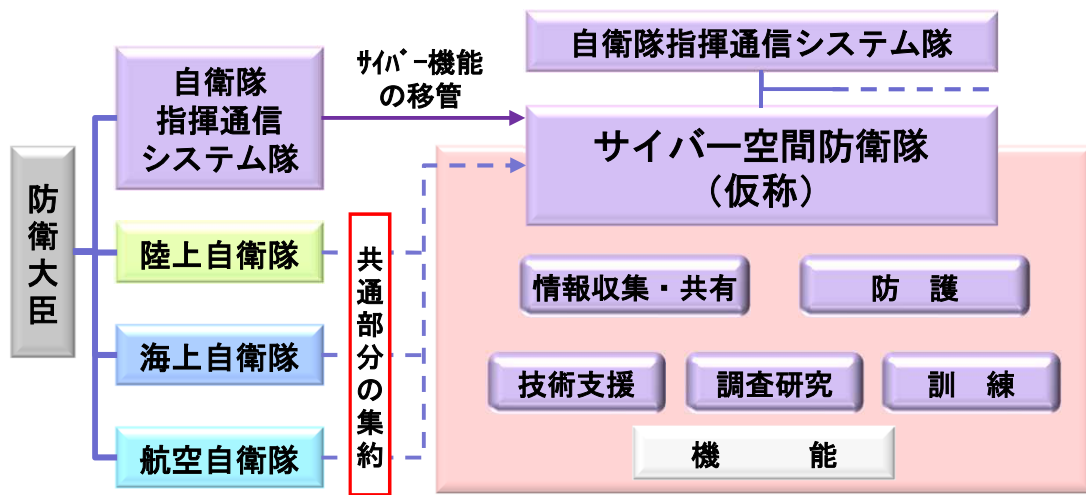


高高度滞空型無人機
（写真はグローバルホーク）

① 体制の充実・強化

○ サイバー空間防衛隊（仮称）の新編

- ・ 日々高度化・複雑化するサイバー攻撃の脅威に適切に対応するため、「サイバー空間防衛隊（仮称）」を新編
- ・ 防衛省・自衛隊のネットワークの監視及び事案発生時の対処を24時間体制で実施するとともに、各自衛隊に分散しているサイバー攻撃等に関する脅威情報の収集及び調査研究を一元的に行い、その成果を省全体で共有



○ サイバー攻撃等対処企画機能の強化

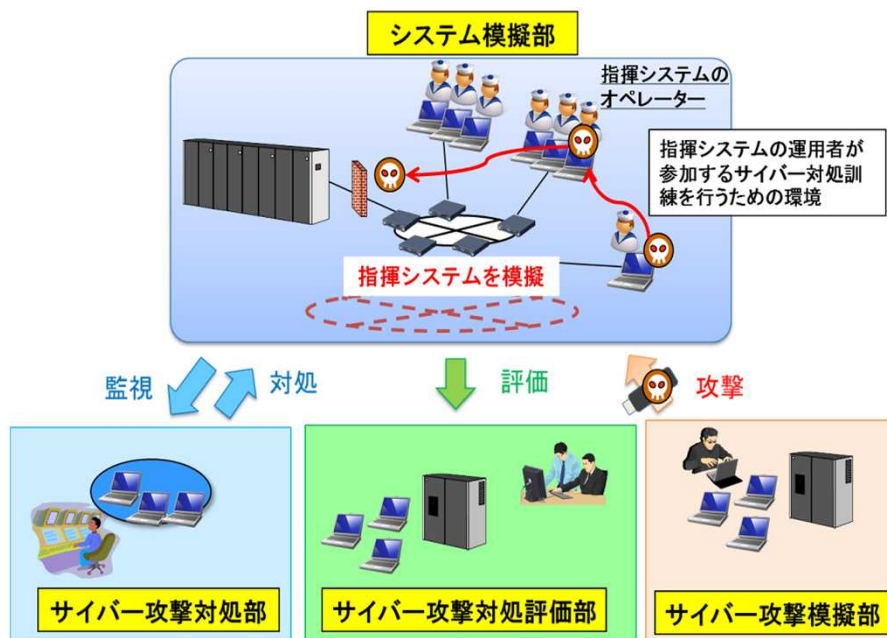
- ・ 防衛省・自衛隊におけるサイバー攻撃対処等に係る総合的な企画機能の強化のため、運用企画局情報通信・研究課に「サイバー攻撃対処・情報保証企画室（仮称）」を新設
- ・ 統幕におけるサイバー企画機能を集約し、より組織的にサイバー攻撃等対処業務に取り組む体制を構築するため、指揮通信システム企画課に「サイバー企画室（仮称）」を新設

② 運用基盤の充実・強化

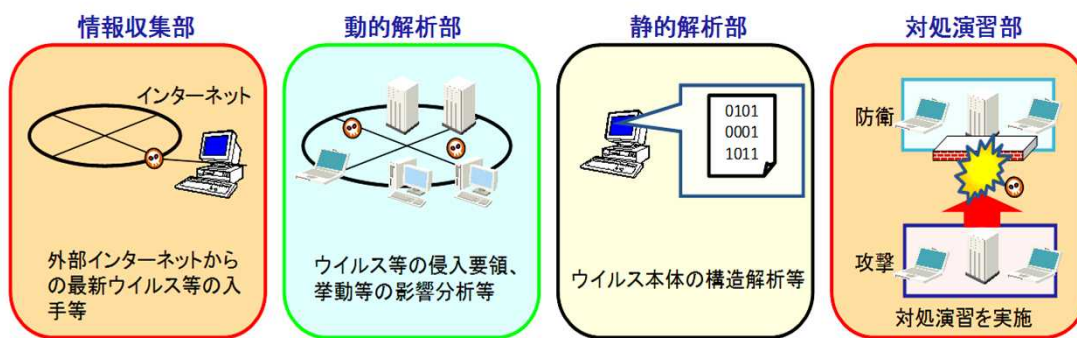
○ ネットワーク監視態勢の強化 （69億円）

- ・ 防衛情報通信基盤（DII）において、サイバー攻撃等に関する状況把握能力を向上させるとともに、サイバー攻撃等発生時における被害局限化、早期復旧等の対処能力を強化するため、ネットワーク監視器材を整備

- サイバー演習環境構築技術に関する研究 (16億円)
 - ・ 指揮系システムについて、サイバー攻撃時においても部隊運用を継続するとともに、被害の拡大を防止するなどの事後対処能力の練度向上を目的として、サイバー演習環境の構築技術に関する研究を実施
 - ・ 「運用実証型研究」として、運用者の意見を事業に取り入れ



- サイバー防護分析装置※の機能強化 (5億円)
 - ※ サイバー攻撃等に係る情報収集・解析・対処演習機能を備えた装置



- 情報保証に係る最新技術動向等の調査研究 (0.2億円)

③ 人材育成・確保及び諸外国との連携強化等

- サイバー攻撃等対処に向けた人材育成の取組 (0.8億円)
 - ・ 国内外の大学院等への留学等
 - ・ 情報セキュリティ関連機関等への研修等
- 各国との連携の強化 (0.1億円)
 - ・ ITフォーラムへの参加等

(6) 弾道ミサイルの脅威への対応

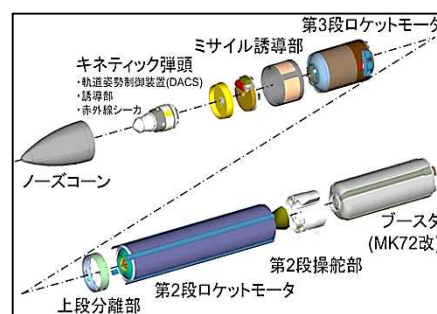
① 弾道ミサイル攻撃への対応

弾道ミサイル防衛関連経費 283億円

- イージス艦の能力向上 (2隻: 22億円)
 - ・ 平成24年度に着手した「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修を引き続き実施
- BMD用能力向上型迎撃ミサイル (SM-3Block II A) の日米共同開発 (11億円)
 - ・ 弾道ミサイル対処能力を向上させるため、イージス艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル (SM-3Block II A) の日米共同開発を継続



護衛艦「あたご」



BMD用能力向上型迎撃ミサイル (SM-3Block II A)

② 北朝鮮ミサイル発射事案の検証を踏まえた取組

- 宇宙を利用したC4ISR※の機能強化のための調査・研究
 - ※C4ISR: Command (指揮), Control (統制), Communication (通信), Computer (コンピュータ), Intelligence (情報), Surveillance (監視), Reconnaissance (偵察)
 - ・ 赤外線センサーの衛星搭載に関する研究
 - 2波長赤外線センサー技術の研究 (14頁掲載) で先行研究中の高感度赤外線センサーを宇宙空間において実証する際に、必要なセンサーシステム及び地上設備の仕様等に関する研究を実施
 - ・ 赤外線センサーの実証方法に関する調査研究 (6百万円)
 - 高感度赤外線センサーの宇宙空間での実証に向けた検討を進めるにあたり、打ち上げ費用等の削減を追求するために必要な調査研究を実施
- 航空機搭載型小型赤外線センサーシステムインテグレーションの研究 (14億円)
 - ・ 弾道ミサイルを発射段階で探知するため、航空機に搭載可能な小型赤外線センサー及びシステムインテグレーションに関する研究を実施

(7) 宇宙関連施策の推進、情報通信機能の強化

① 宇宙関連施策の推進

宇宙関連経費 359億円

- 宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査・研究〔再掲〕
 - ・ 2波長赤外線センサー技術の研究等
- 衛星通信の利用
 - ・ 通信衛星の中継機能の借り上げ等
- 商用画像衛星の利用
 - ・ 画像データの受信等
- 気象衛星情報の利用
- 米空軍宇宙基礎課程への派遣



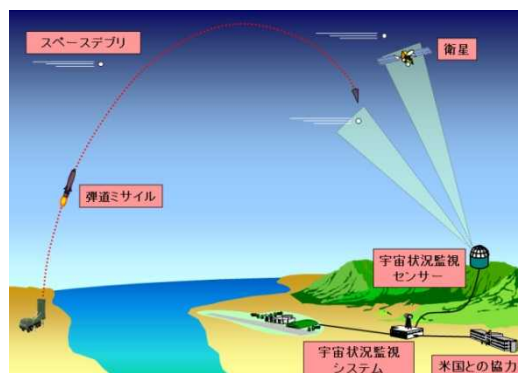
通信衛星スーパーボード

② 宇宙状況監視に関する取組

BMD対処能力の向上、自衛隊が利用する衛星の防護及び日米協力等の観点から宇宙状況監視※の実施を視野に入れた検討を推進

※宇宙状況監視：衛星、スペースデブリ等を発見及び識別し、軌道情報を確定してデータベースに登録し管理するとともに、その情報に基づき監視を行う活動

- 防衛省・自衛隊の宇宙状況監視に関する調査研究 (0.3億円)
防衛目的に資する宇宙状況監視の在り方に関する調査研究
- 宇宙状況監視のための基礎的運用研究 (1億円)
人工衛星等に対する固定式警戒管制レーダー(FPS-5)の探知及び追尾能力等の技術的な検証



宇宙状況監視のイメージ

③ 情報通信機能の強化

- 広帯域多目的無線機等への機能付加(統合通信)に関する研究 (10億円)

陸上自衛隊が装備する野外通信システムの広帯域多目的無線機と海上自衛隊が装備する艦艇用ソフトウェア無線機、航空自衛隊が装備する高射部隊用ソフトウェア無線機等との間で、統合秘匿通信を実現するための研究を実施

- 次期Xバンド衛星通信に対応した洋上ターミナルの整備 (14億円)
 - ・ Xバンド衛星通信網の再構築により実現する高速大容量回線を有効に活用し、迅速な情勢判断及び指揮に資する情報の共有を可能とする洋上ターミナルを艦艇・潜水艦に整備



洋上ターミナルのイメージ

I 各種事態への実効的な対応及び即応性の向上

3 大規模・特殊災害等への対応能力の向上

大規模自然災害や特殊な災害に際して、国民の生命・財産を守るため、東日本大震災の教訓を踏まえた自衛隊の災害対応能力を強化する。

(1) 災害等対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震改修等の促進 (247億円)
- 防衛医大病院の救急医療体制の充実強化 (8億円)

(2) 大規模・特殊災害に対応する訓練等の実施

- 自衛隊統合防災演習 (0.7億円)
国内の大規模震災発生時の機動展開を含む自衛隊の統合運用能力の維持・向上を図る演習を実施。
- 各種災害等対処訓練の実施 (6億円)



自衛隊統合防災演習

(3) 東日本大震災の教訓も踏まえた災害対処に資する装備品等の取得

① 災害対処能力の向上

- 救難飛行艇 (US-2) の取得 [再掲]
- 災害時における生活支援器材の取得 (15億円)
- 掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101) 用の整備器材の取得 (0.1億円)

② 核・生物・化学兵器対処に必要な各能力の充実

- 汚染地域で活動するための防疫
天然痘ワクチンの取得 (200箱：4百万円)
- 汚染物質の検知・特定
 - ・ NBC偵察車の取得 (2両：13億円)
 - ・ 各種線量率計等の取得 (50式：1億円)
 - ・ NBC警報器の取得 (1組：2億円)
- 汚染物質からの防護
 - ・ 個人用防護装備の取得 (9,710組：19億円)
 - ・ 化学防護衣の取得 (634組：1億円)
- 汚染物質の除染
新除染セットの開発 (7億円)



NBC偵察車



γ線用

α・β線用

線量率計



NBC警報器

Ⅱ 日米同盟の強化

米軍再編への取組

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

(1) 地元の負担軽減に資する措置

892億円

① 在沖米海兵隊のグアム移転

- 「真水」事業への資金拠出 等 (7億円)
 - (注1) 「真水」事業とは我が国の直接的な財政支援による司令部庁舎等の施設整備をいう (2億円)
 - (注2) 平成23年度及び平成24年度の予算に計上した「インフラ」整備事業については、平成24年4月27日の日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表により「真水」以外の形態での財政支援は利用しないこととなったため、計上しない



グアム島

② 国内での再編関連措置 (885億円)

- 普天間飛行場の移設 (41億円)
 - ・ 代替施設本体に係る設計費及び工事費は、現時点において計上せず
 - ・ キャンプ・シュワブ内の陸上工事については、代替施設建設事業とは直接関係なく、着手済みの工事を完了させるもの等、継続的に整備が必要な設計費及び工事費を計上
 - ・ 必要に応じ、予備費及び非特定議決国庫債務負担行為の活用も含め、様々な手法を検討
- 嘉手納飛行場以南の土地の返還 (2億円)
- 相模総合補給廠の一部返還等 (52億円)
- 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等 (654億円)
- 嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転 (42億円)
- 地域振興策(再編交付金等) (94億円)



普天間飛行場

※ 上記の地元の負担軽減等に資する措置892億円には、地元負担軽減関連施設整備等4億円を含む

(2) 抑止力の維持等に資する措置

50億円

- キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部の移転に伴う米軍施設の機能補償等 (40億円)
- 横田飛行場への航空自衛隊航空総隊司令部等の移転に伴う米軍施設の機能補償等 (10億円)

(3) SACO関係経費

91億円

- 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

Ⅲ 国際的な安全保障環境の一層の安定化への取組

アジア太平洋地域を始めとする国際的な安全保障環境の一層の安定化

アジア太平洋地域を始めとする国際的な安全保障環境の一層の安定化を図るため、人道支援・災害救援その他の分野における各種協力、二国間及び多国間の対話等を更に推進する。また、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散防止、テロ・海賊への対処、国連平和維持活動等の活動に主体的かつ積極的に対応するため、自衛隊による国際活動基盤の強化等に取り組む。

(1) 自衛隊による国際活動基盤の強化

① 国際活動関連装備の強化

- 射撃位置探知装置の取得（陸自）（1式：1億円）

国連平和維持活動等において、派遣部隊が射撃を受けた際に、その発射位置等を音響装置及び光学装置により探知し、隊員の被害を局限するため、射撃位置探知装置を整備



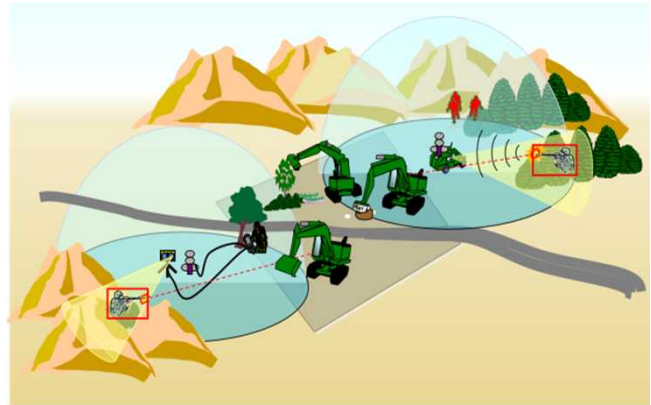
光学装置



制御表示装置



音響装置



射撃位置探知装置のイメージ

- 浄水セットの取得（陸自）（2セット：2億円）
- 輸送機（C-130H）の航空機衝突防止装置の取得（空自）（3式：1億円）

② 国際平和協力活動等に関する教育・訓練等

- 国際平和協力活動に携わる要員を確保する課程教育の実施（統幕）〔再掲〕
- 多国間訓練への参加（統幕）〔再掲〕
- 国際活動に係る地図整備態勢の強化

(2) アジア太平洋地域における防衛協力・交流、安全保障協力の推進

- 日豪、日韓、日印、日米韓、日米豪を始めとする二国間・多国間の防衛協力・交流
- 東南アジア諸国を中心とする軍又は関係機関の能力構築支援の実施

アジア太平洋地域の安定化を図るため、防衛省・自衛隊が有する知見・経験を活用し、関係国の軍又は関係機関に対し、人道支援・災害救援等の非伝統的安全保障分野における能力向上や人材育成の促進に取り組む



東ティモールにおける能力構築支援事業

- 拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の下での取組
 - ・ アジア太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合を通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
 - ・ 防衛医学分野などの5つの専門家会合等への参加（防衛医学については、シンガポールと共同議長国）
 - ・ ADMMプラスとして初の人道支援・災害救援、防衛医学分野に関する実動演習に参加



第2回ADMMプラス防衛医学専門家会合
ITX（机上演習）

- パシフィック・パートナーシップ2013への参加
米海軍を主体とする艦艇がアジア・太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動及び文化交流等を実施し、各国政府、軍、国際機関及びNGOとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等を図る



パシフィック・パートナーシップ

- ASEAN地域フォーラム（ARF）への参加
我が国の政策や取組の積極的な紹介などを通じた防衛政策の透明性の向上及び防衛当局間の率直な意見交換等を通じた相互理解の増進を図る

（3）国際社会が行う活動への取組

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処の継続
- PSI※ 阻止訓練等への参加
防衛省・自衛隊と関係機関、関係国が協力して大量破壊兵器等の拡散に対処するための能力の維持・向上を図る
※ PSI (Proliferation Security Initiative) : 拡散に対する安全保障構想
- 南スーダンPKOへの自衛隊施設部隊等の派遣
道路等のインフラ整備等の国際平和協力業務を実施
- アフリカ諸国のPKOセンターへの講師派遣
自衛隊から講師を派遣し、アフリカ諸国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国の平和維持活動能力の向上及び地域の安定の維持を図る



ソマリア沖・アデン湾における海賊対処

IV その他

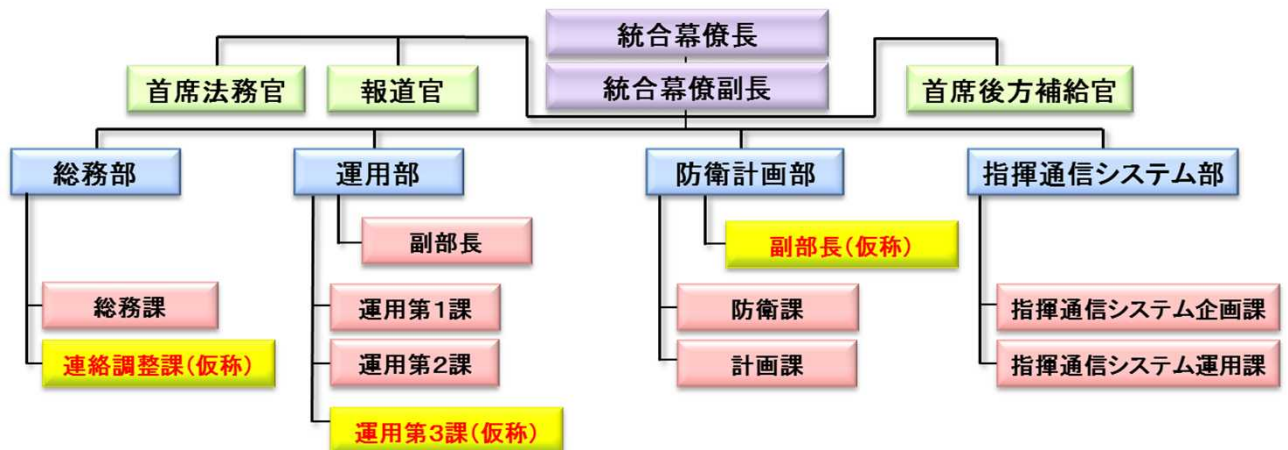
1 編成・機構定員関連事業

統合の強化に向けた統合幕僚監部の機能強化のほか、各種部隊改編関連事業を24年度末自衛官定員の範囲内で実施

(1) 統幕の機能強化

東日本大震災の教訓等を踏まえ、統合の強化に向けた統幕の機能強化を実施

- 総務部連絡調整課（仮称）の新設
部外連絡調整機能の強化
- 運用部運用第3課（仮称）の新設
統合訓練の企画及び評価機能の強化
- 防衛計画部副部長（仮称）の新設
諸外国との信頼醸成などの国際的な業務と国内業務を並行して遂行する体制の強化



(2) 部隊改編関連事業

- 第7師団の即応近代化改編（機甲師団）、第10師団の即応近代化改編、第1戦車群の廃止（陸自）
- 第6高射特科群の廃止及び第15高射特科連隊（仮称）の新編（陸自）
- 補給・整備組織の見直しに伴う第1補給処の廃止等（空自）
- サイバー空間防衛隊（仮称）の新編 [再掲]

(3) 機構定員関連事業

防衛政策の立案機能強化に向けた組織作り

- 運用企画局情報通信・研究課に「サイバー攻撃対処・情報保証企画室（仮称）」を新設 [再掲]
- 在日米軍再編事業の円滑な実施のための体制強化（増員）
- アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化のための体制強化（増員）
- 国際共同開発・生産等の国際的な環境変化に対応するための体制強化（増員）
- 自衛隊の即応性向上のための後方支援態勢の強化（増員）
- 装備品調達における不祥事再発防止関連（増員）

IV その他

2 基地対策等の推進

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進

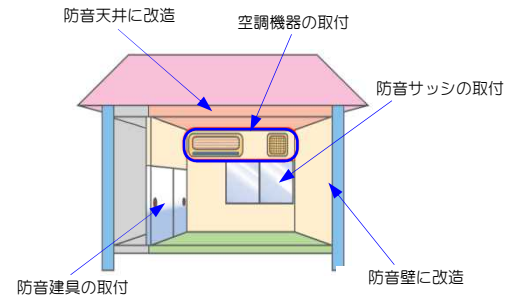
(1) 基地周辺対策経費

1,211億円

〔うち 住宅防音：428億円
周辺環境整備：783億円〕

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
 - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
 - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【施工の一例】



住宅防音

(2) 在日米軍駐留軍経費負担

1,864億円

〔うち 特別協定：1,398億円
提供施設の整備：213億円
基地従業員対策等：253億円〕

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設（管理棟、家族住宅等）の整備の実施
 - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担

※ 上記の提供施設の整備213億円には、普天間飛行場における補修事業1億円を含む



管理棟

(3) 施設の借料、補償経費等

1,330億円

- 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

IV その他

3 教育・研究体制の強化等

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備

防衛研究所

- 政策立案に資する中長期的視点からの研究の強化
 - ・ サイバー安全保障に関する研究体制の強化
- 研究交流・教官交流等の充実・深化
 - ・ 積極的な国際交流・情報発信に係る態勢の強化
 - ・ オーストラリア国立大学との共同研究の実施・報告書の刊行
 - ・ パキスタン国防大学との研究・教官交流の推進
 - ・ 「東アジア戦略概観」、「中国安全保障レポート」などについて、諸外国の政府関係者、主要研究機関との意見交換の充実
- 戦史に関する研究・編さん業務の推進
 - ・ 「太平洋戦争史（仮称）」編さんのための戦争史研究会の開催

防衛大学校

- 諸外国士官学校への留学の充実
 - ・ オーストラリア国防士官学校への派遣の拡充
- 教育・研究体制の整備
 - ・ 教育プログラム（危機管理、安全科学及び生命科学）の内容を拡充

防衛医科大学校等

- 看護師養成課程の4年制化
 - ・ 平成26年度開講に向けた準備を実施
- 診療体制の充実強化
 - ・ 病院手術部の施設稼働状況を改善するため、看護師の増員により診療体制の充実強化を図る

職務に専念できる環境の整備

- メンタルヘルスケアの充実
 - ・ 臨床心理士や部外カウンセラーを活用する等、各種相談態勢を整備し、隊員に対する心理的ケアを充実

V 東日本大震災からの復旧（東日本大震災復興特別会計）

東日本大震災において、被災した装備品等及び自衛隊施設の復旧を図る。

（1）被災した装備品等の復旧

495億円

- 東日本大震災の津波などにより使用不能となった装備品等の復旧
（例）損傷航空機等の修復（平成23年度補正予算による6機の修復に加え、その後修復可能であることが判明した機体7機を修復）



被災したF-2戦闘機

（2）被災した自衛隊施設の復旧

160億円

- 東日本大震災により被災した自衛隊施設の復旧
（例）被災地域の庁舎、整備工場の建替（復旧）



被災した隊舎（仙台）

主要な装備品等

1 主要な装備品

区 分		24年度 調達数量	24年度 補正 調達数量	25年度		
				調達数量	金額 (億円)	
航空機	陸 自	多用途ヘリコプター(UH-60JA)	1機	1機	1機	43 (0.2)
		輸送ヘリコプター(CH-47JA)	2機	1機	—	—
		戦闘ヘリコプター(AH-64D)	1機	—	1機	53
	海 自	固定翼哨戒機(P-1)	—	—	2機	409 (78)
		哨戒ヘリコプター(SH-60K)	4機	3機	—	—
		掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	1機	2機	—	—
		救難飛行艇(US-2)	—	—	1機	123 (9)
		初等練習機(T-5)	4機	—	3機	7
		練習ヘリコプター(TH-135)	—	—	3機	17
		固定翼哨戒機(P-3C)の機齢延伸	—	—	(2機)	8
		哨戒ヘリコプター(SH-60J)の機齢延伸	(2機)	—	(2機)	9
	空 自	次期戦闘機(F-35A)	4機	—	2機	299 (830)
		戦闘機(F-15)近代化改修	(2機)	(4機)	(6機)	69
		戦闘機(F-15)自己防御能力の向上	(1機)	(2機)	—	—
		戦闘機(F-2)空対空戦闘能力の向上	(12機)	—	(12機)	43
		戦闘機(F-2)へのJDAM機能の付加	(20機)	—	(11機)	10
		輸送機(C-2)	2機	—	—	—
		救難ヘリコプター(UH-60J)	—	2機	—	—
	早期警戒管制機(E-767)の能力向上	改修	—	—	(—)	101
		部品	—	—	(1式)	
艦 自	護衛艦(DD)	—	—	1隻	701 (58)	
	護衛艦(DDH)	1隻	—	—	—	
	潜水艦(SS)	1隻	—	1隻	531 (0.8)	
	掃海艦(MSO)	—	—	1隻	183 (34)	
	はつゆき型護衛艦等の艦齢延伸	工事	(—)	—	(—)	8
		部品	(1隻)	—	(3隻)	
	あさぎり型護衛艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	—	(2隻)	59
		部品	(2隻)	—	(4隻)	
	あぶくま型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	—	(—)	15
		部品	(2隻)	—	(4隻)	
	はたかぜ型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	—	(—)	11
		部品	(1隻)	—	(1隻)	
	おやしお型潜水艦の艦齢延伸	工事	—	—	(2隻)	26
		部品	—	—	(1隻)	
	とわだ型補給艦の艦齢延伸	工事	—	—	(—)	2
部品		—	—	(2隻)		
むらさめ型護衛艦等の短SAMシステムの機能向上	—	(1隻)	—	—	—	
エアクッション艇の艦齢延伸	工事	(—)	—	(2隻)	3	
	部品	(1式)	—	(—)		

区 分		24年度 調達数量	24年度 補正 調達数量	25年度		
				調達数量	金額 (億円)	
誘 導 弾	陸 自	03式中距離地对空誘導弾	1個中隊	1個中隊	—	—
		11式短距離地对空誘導弾	1 式	1 式	—	—
		中距離多目的誘導弾	11 セット	—	11 セット	50 (2)
	12式地对艦誘導弾	2 両	—	4 両	79 (55)	
	空 自	地对空誘導弾(ペトリオット(PAC-3ミサイルを除く))	111億円	112億円	—	38
		ペトリオット・システムの改修	(3 式)	(2 式)	—	—
基地防空用地対空誘導弾		2 式	2 式	—	5	
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	9mm拳銃	90 丁	—	90 丁	0.2
		89式小銃	9,513 丁	—	6,949 丁	19
		対人狙撃銃	49 丁	—	75 丁	0.5
		5.56mm機関銃MINIMI	200 丁	—	188 丁	4
		12.7mm重機関銃	113 丁	—	114 丁	6
		84mm無反動砲 (B)	3 門	—	17 門	2
		81mm迫撃砲 L16	6 門	—	5 門	0.6
		120mm迫撃砲 RT	3 門	—	2 門	0.8
		99式自走155mmりゅう弾砲	6 両	—	6 両	58
		10式戦車	13 両	—	14 両	139
		軽装甲機動車	49 両	—	44 両	14
		96式装輪装甲車	13 両	—	11 両	14
		87式偵察警戒車	1 両	—	1 両	3
		NBC偵察車	—	—	2 両	13
	車両、通信器材、施設器材 等	645億円	945億円	—	496 (6)	
空 自	軽装甲機動車	2 両	—	1 両	0.4	
B M D	海 自	イージス艦の能力向上	(2 隻)	—	(2 隻分)	22

注1： 24年度調達数量は、当初予算の数量を示す。

注2： 金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に（ ）で記載（外数）。

注3： 調達数量は、25年度に新たに契約する数量を示す。（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年の間）

注4： 調達数量欄の（ ）は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注5： 早期警戒管制機（E-767）の能力向上の調達数量については、上段が既就役装備品の改修役務の数量を、下段が能力向上に必要な部品等の数量を示しており、25年度調達数量の1式は4機分の能力向上に必要な部品等の一部を示す。また、艦齢延伸に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸工事の隻数を、下段が艦齢延伸に伴う部品の調達数量を示す。

注6： 基地防空用地対空誘導弾の24年度調達数量については、教育用に供するための試作機の量産化改修1式を含む。

注7： イージス艦の能力向上の25年度調達数量については、平成24年度から実施している「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修にかかる部品等の調達数量を示す。

2 主な研究開発

	項目名	概要	25年度金額 (億円)
新 規	装輪155mmリゅう弾砲の開発	現有の牽引式リゅう弾砲(FH-70)の減勢に対応するため、射撃・陣地変換の迅速化、戦略機動性の向上及びネットワーク化を図った装輪自走砲の開発を実施。開発事業の中で、ライフサイクルコスト低減活動を実施。	14
	新艦対艦誘導弾の開発	90式艦対艦誘導弾の後継として、射程の延伸、誘導精度の向上等を図った新艦対艦誘導弾の開発を実施。陸自12式地対艦誘導弾とのファミリー化により開発費・初度費を低減。	13
	自律型水中航走式機雷探知機の開発	自律的に水中を航走することにより無人化・遠隔化を実現し、自艇の安全性を向上するとともに、能力向上が図られた機雷の探知能力、類別能力等を持つ自律型水中航走式機雷探知機の開発を実施。	15
	哨戒機搭載システムの新規対潜能力向上	哨戒機の新規対潜能力の優位性を確保するため、音響システム及び非音響システム(レーダーや光波センサーなど)の能力向上を図るための研究を実施。また、当該研究によりセンサーからの情報が増加した場合でも、迅速かつ的確な判断を可能とするため、各種センサーからの情報融合技術等の研究を実施。	28
	サイバー演習環境構築技術に関する研究	指揮系システムについて、サイバー攻撃時においても部隊運用を継続するとともに、被害の拡大を防止するなどの事後対処能力の練度向上を目的として、サイバー演習環境の構築技術に関する研究を実施。	16
	広帯域多目的無線機等への機能付加(統合通信)に関する研究	陸上自衛隊が装備する野外通信システムの広帯域多目的無線機と海上自衛隊が装備する艦艇用ソフトウェア無線機、航空自衛隊が装備する高射部隊用ソフトウェア無線機等との間で、統合秘匿通信を実現するための研究を実施。	10
	航空機搭載型小型赤外線センサーシステムインテグレーションの研究	弾道ミサイルを発射段階で探知するため、航空機に搭載可能な小型赤外線センサー及びシステムインテグレーションに関する研究を実施。	14
	戦闘機用エンジン要素に関する研究	機体規模が大型化傾向にある将来の戦闘機において、ステルス性及び高高度/高速戦闘能力を確保するために必要となる、スリム化と大推力化を両立させた戦闘機用エンジン要素に関する研究を実施。	45
継続	新空対艦誘導弾(XASM-3)の開発	高性能な対空火器が搭載されている敵戦闘艦艇に対して、より効果的な対処を可能とするために使用する新空対艦誘導弾(XASM-3)の開発を実施。	114

3 定員数の変更

● 自衛官定数等の変更

現防衛大綱の見直しの結論を踏まえて導き出される防衛力の在り方を反映させるため、24年度末定員の水準で凍結

(単位：人)

	24年度末	25年度末	増△減
陸上自衛隊	159,238	159,238	0
常備自衛官	151,063	151,063	0
即応予備自衛官	8,175	8,175	0
海上自衛隊	45,517	45,517	0
航空自衛隊	47,097	47,097	0
共同の部隊	1,227	1,227	0
統合幕僚監部	361	361	0
情報本部	1,907	1,907	0
合計	247,172	247,172	0
	(255,347)	(255,347)	(0)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	140,029	41,941	43,199

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

● 陸自予備自衛官補の員数

(単位：人)

	24年度末	25年度末	増△減
予備自衛官補	4,600	4,600	0

● 事務官等定員の変更

(単位：人)

	24年度	25年度	備考
増員	218	316	
合理化計画	▲488	▲488	
追加合理化		【▲91】	注1参照
その他の合理化	▲4	▲17	注2参照
合計	▲274	▲189 【▲280】	
年度末定員	21,715	21,435	

注1：【▲91】は、全省庁共通の取組として、厳しい財政事情の下、行政改革の実効性を高めること等を目的に、第12次定員合理化計画（22年度～26年度）の目標の達成を加速するものであり、26年度の定員合理化分の一部を25年度に前倒しして実施するもの。

注2：「その他の合理化」は、定員の審査過程において生ずる業務の効率化などに伴う減員。

防衛關係費

1 防衛関係費全般

【 歳出予算 (三分類) 】

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	予算額	対前年度 増△減額	予算額	対前年度 増△減額
防衛関係費	46,453 (47,138)	△172[△0.4] (△614[△1.3])	46,804 (47,538)	351[0.8] (400[0.8])
人件・糧食費	20,701	△215[△1.0]	19,896	△806[△3.9]
物件費	25,751 (26,437)	42[0.2] (△400[△1.5])	26,908 (27,642)	1,157[4.5] (1,206[4.6])
〈繰延べ〉 歳出化経費	〈187〉 16,315 (16,655)	△6[△0.0] (△3[△0.0])	〈-〉 16,612 (17,149)	298[1.8] (494[3.0])
一般物件費 【活動経費】	9,437 (9,782)	49[0.5] (△396[△3.9])	10,296 (10,493)	859[9.1] (712[7.3])

(説明)

- []は対前年度伸率(%)、〈 〉は繰延べの計数である。
- 繰延べとは、当該年度に予定されていた歳出化経費の一部を翌年度以降に繰延べる措置であり、上記の歳出化経費は繰延べにより減額された後の経費を示す。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
- 上段はSAC0関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除いたもの、下段()内は含んだものである。
総額におけるその金額は、SAC0関係経費として、
平成24年度：86億円 平成25年度：88億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成24年度：599億円 平成25年度：646億円
- 自衛隊札幌病院の建替えに係る経費として、平成24年度には、歳出予算3億円、新規後年度負担額7億円、平成25年度には、歳出予算6億円、新規後年度負担額1億円の財務本省計上分を含む。
- 平成25年度一般物件費には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含む。
- 平成25年度の為替レートは、1ドル=82円である。

【 新規後年度負担 】

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
	予算額	対前年度 増△減額	予算額	対前年度 増△減額
新規後年度負担	16,672 (17,253)	132[0.8] (△50[△0.3])	16,517 (17,299)	△155[△0.9] 46[0.3]

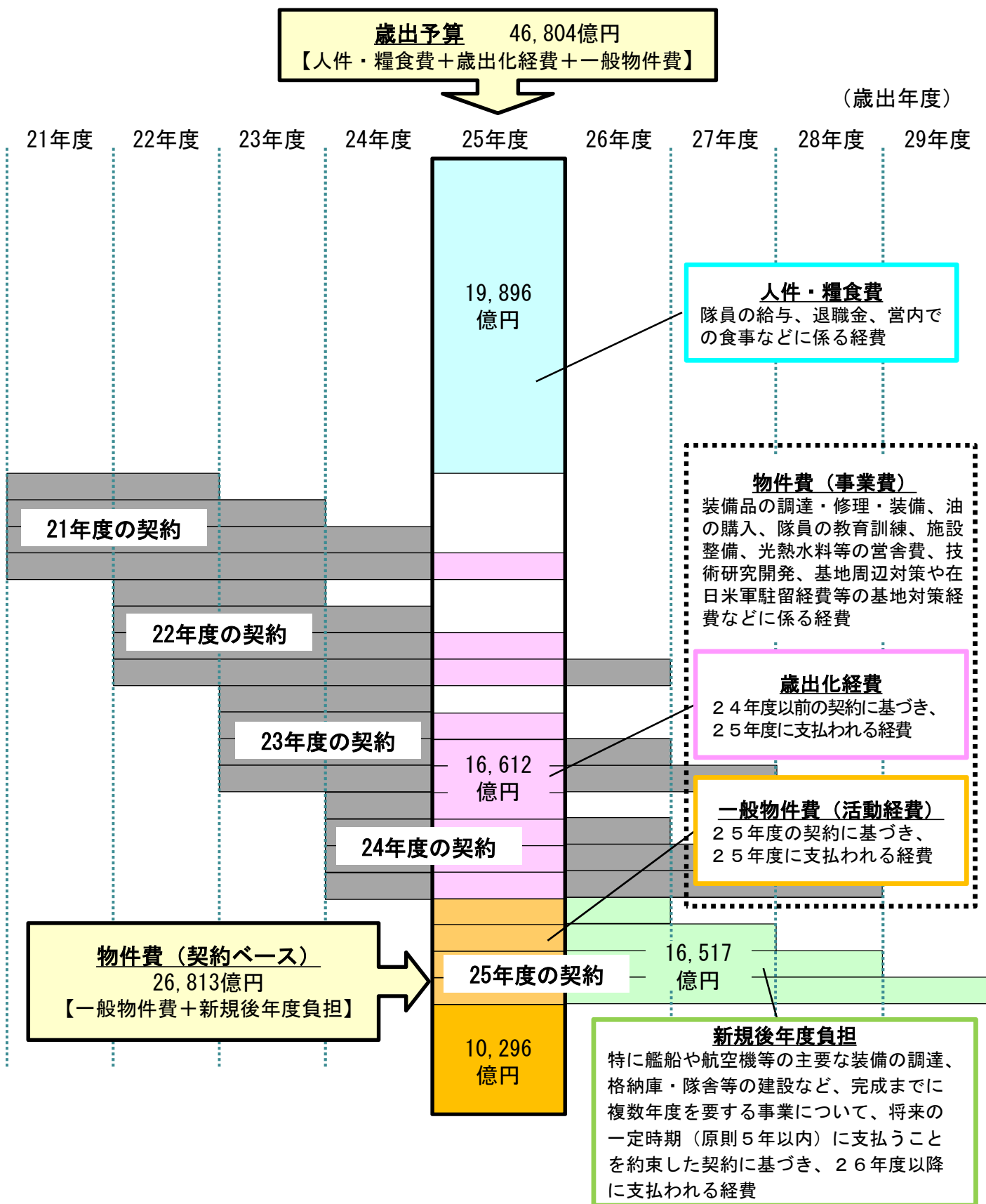
(説明)

- []は対前年度伸率(%)である。
- 上段はSAC0関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除いたもの、下段()内は含んだものである。
その金額は、SAC0関係経費として、
平成24年度：78億円 平成25年度：42億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成24年度：503億円 平成25年度：740億円
- 平成24年度は、Xバンド衛星通信の整備・運営事業に係る経費1,224億円を除く。

(参考) 「15ヶ月予算」での防衛関係費(25年度予算と24年度補正予算との総計)

	平成24年度補正予算額	平成25年度予算額	総計
歳出予算	2,124	46,804	48,928
新規後年度負担	1,127	16,517	17,644

防衛関係費の構造



(注) 1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。
2. 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

2 物件費（事業費）の内訳

【 物件費（事業費）の内訳と分類 】

（単位：億円）

平成25年度	歳出ベース	契約ベース
物件費（事業費）	26,908	26,813
歳出化経費	16,612	
一般物件費（活動経費）	10,296	10,296
新規後年度負担		16,517

（説明）

○歳出ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。つまり、25年度の契約に基づき、25年度に支払われる経費（一般物件費）と、24年度以前の契約に基づき、25年度に支払われる経費（歳出化経費）の合計をいう。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

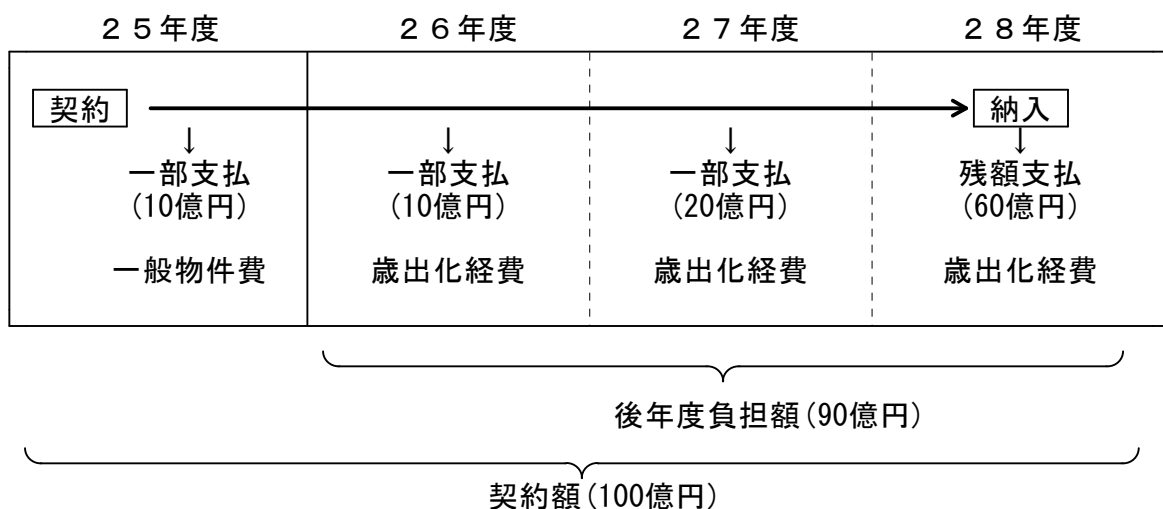
○契約ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。つまり、25年度の契約に基づき、25年度に支払われる経費と、26年度以降に支払われる経費（新規後年度負担額）の合計をいう。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

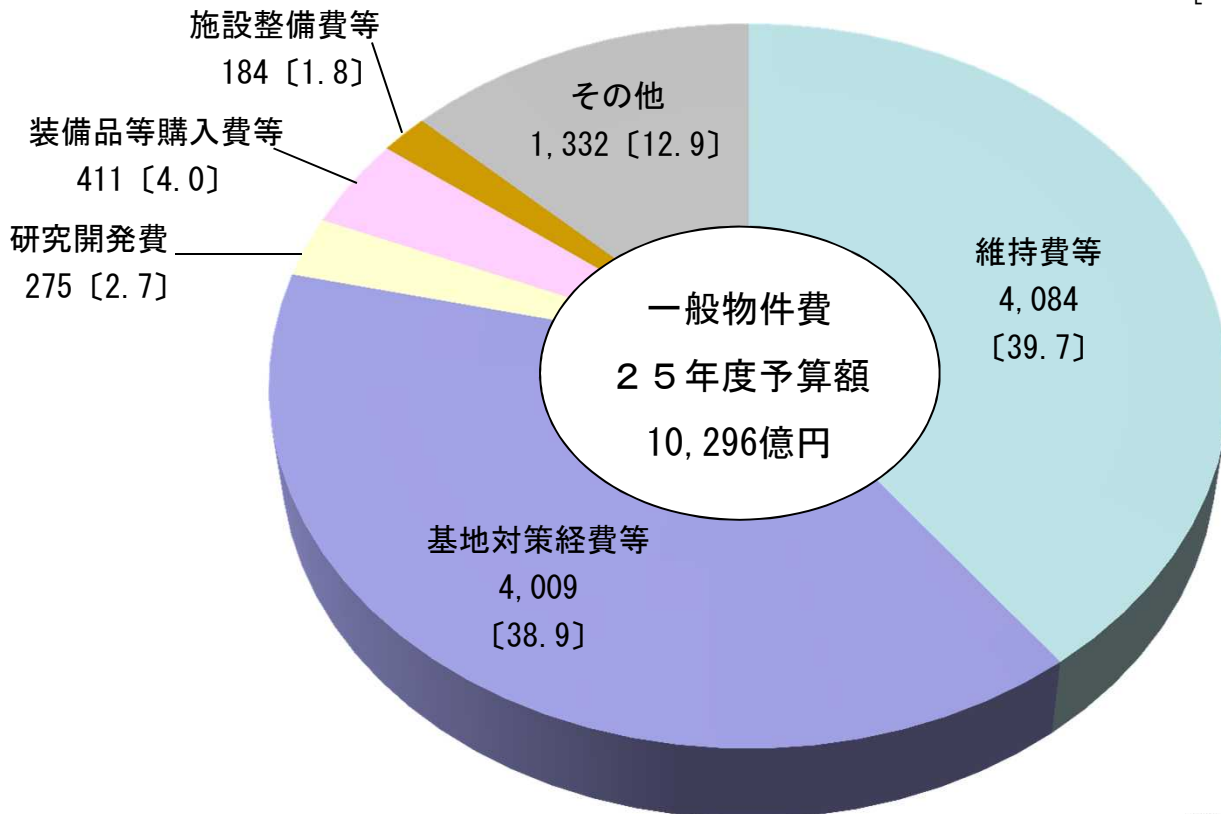
後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

（例） 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



一般物件費（活動経費）の内訳

単位：億円、%
[]：構成比



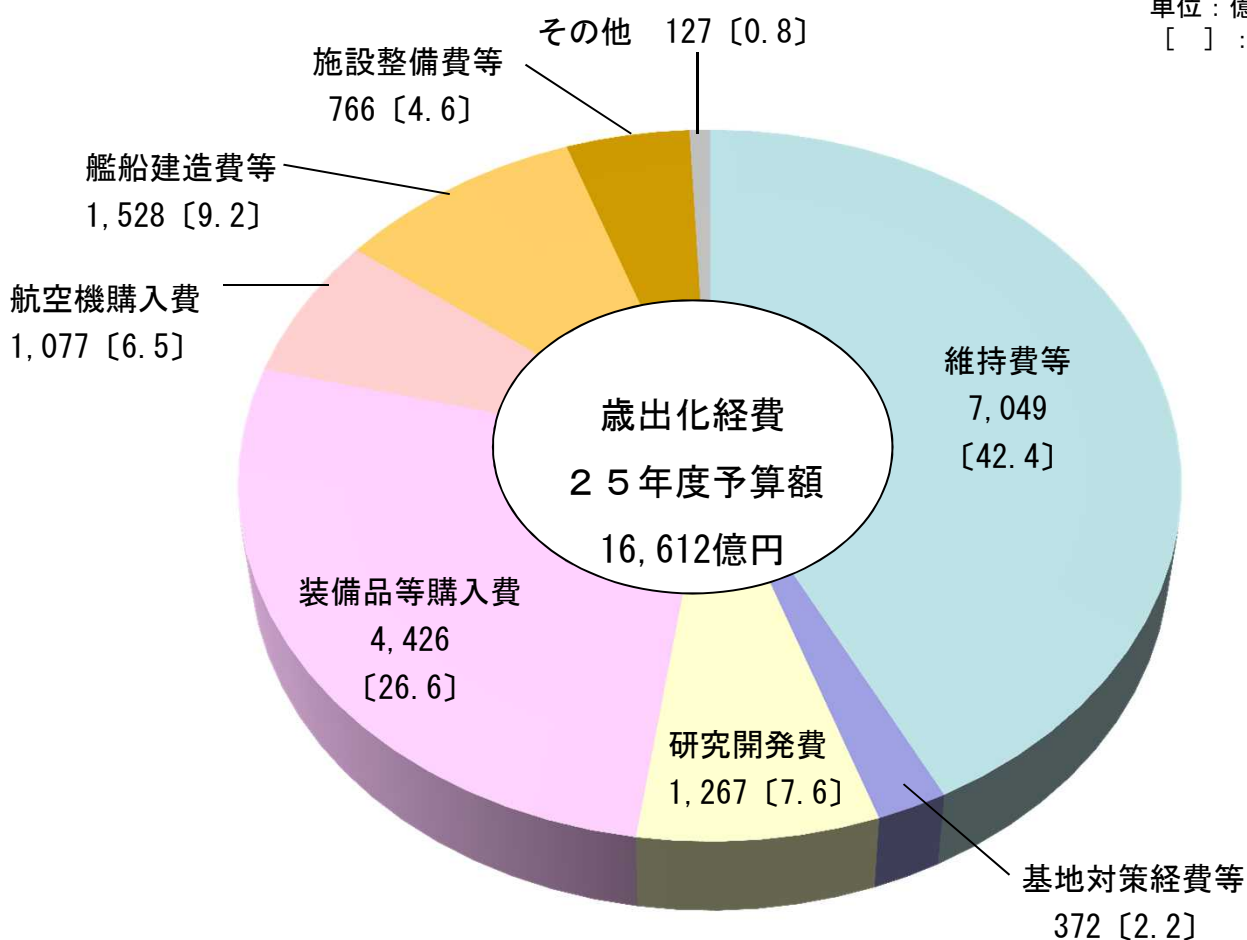
(単位：億円)

項目	平成24年度 予算額	平成25年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	4,029	4,084	56
・油購入費	955	999	44
・修理費	1,634	1,619	△15
・教育訓練費	266	272	6
・医療費等	244	253	8
・営舎費等（光熱水料、燃料費等）	930	942	13
基地対策経費等	4,082	4,009	△73
・住宅防音、周辺環境整備	966	1,001	36
・在日米軍駐留経費負担	1,754	1,691	△63
・施設の借料、補償経費等	1,362	1,317	△46
研究開発費	246	275	29
装備品等購入費等	249	411	163
施設整備費等	182	184	2
その他（電子計算機等借料等）	649	1,332	683
合計	9,437	10,296	859

(注) 1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。
2. 平成25年度のその他には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含む。

歳出化経費の内訳

単位：億円、%
[]：構成比



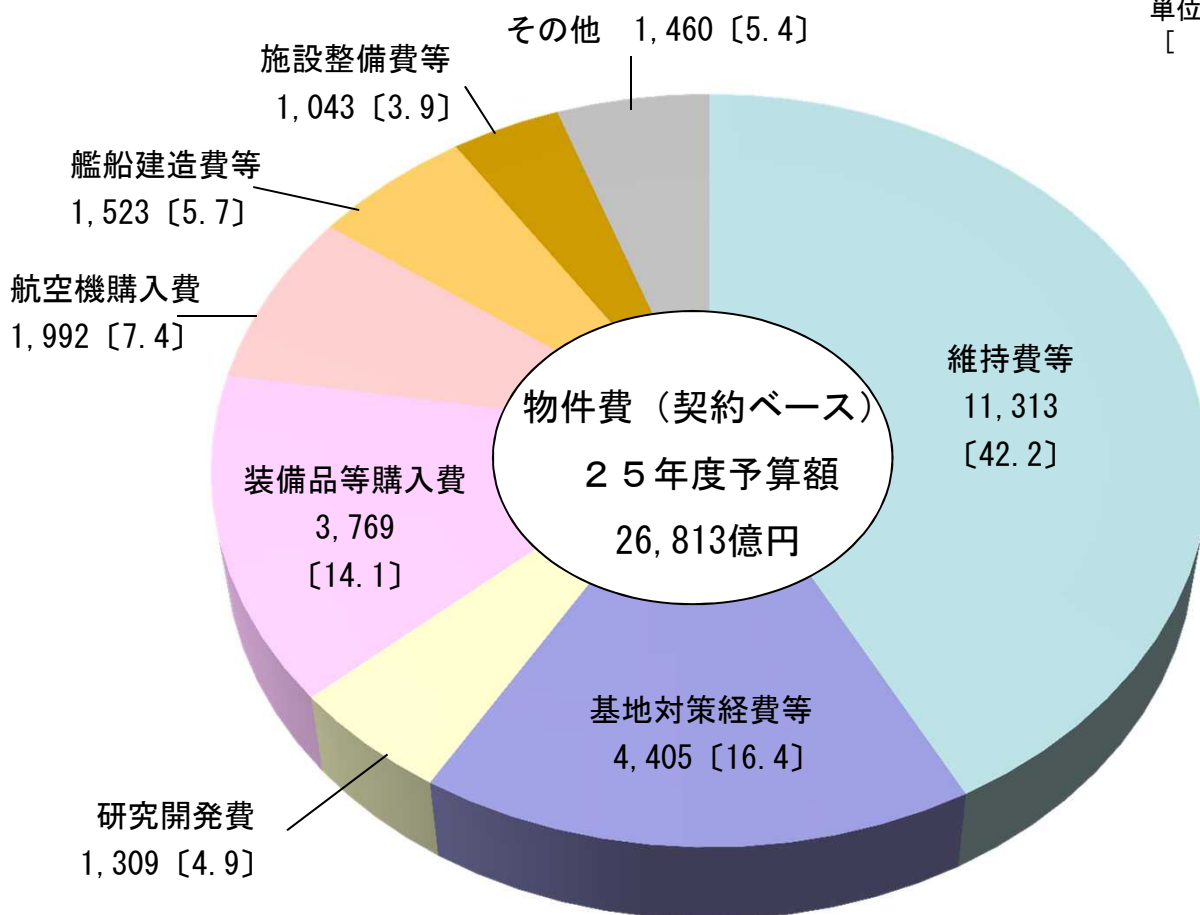
(単位：億円)

項目	平成24年度 予算額	平成25年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	7,028	7,049	21
修理費	6,676	6,708	32
教育訓練費等	352	341	△12
基地対策経費等	335	372	37
研究開発費	698	1,267	569
装備品等購入費	4,548	4,426	△122
航空機購入費	912	1,077	165
艦船建造費等	1,856	1,528	△328
施設整備費等	817	766	△50
その他（電子計算機等借料等）	120	127	7
合計	16,315	16,612	298

(注) SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

物件費（契約ベース）の内訳

単位：億円、%
[]：構成比

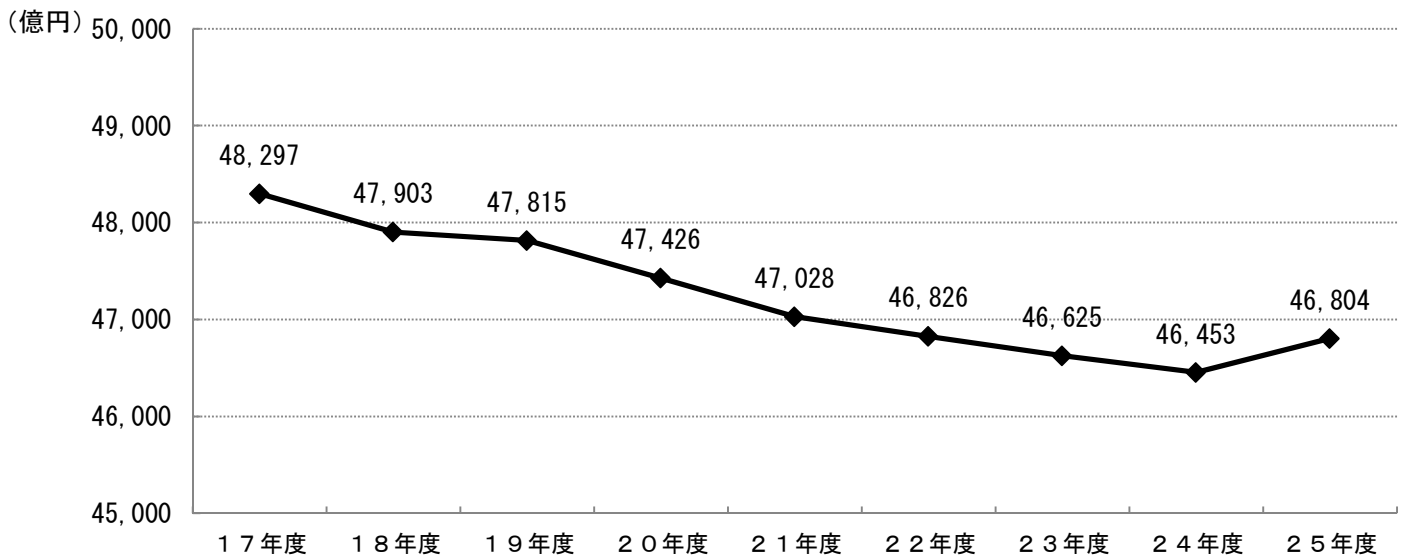


(単位：億円)

項目	平成24年度 予算額	平成25年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	10,668	11,313	644
油購入費	955	999	44
修理費	7,978	8,528	550
教育訓練費等	1,736	1,786	50
基地対策経費等	4,445	4,405	△40
研究開発費	1,273	1,309	35
装備品等購入費	4,869	3,769	△1,100
航空機購入費	1,396	1,992	595
艦船建造費等	1,741	1,523	△219
施設整備費等	896	1,043	147
その他（電子計算機等借料等）	820	1,460	640
合計	26,108	26,813	704

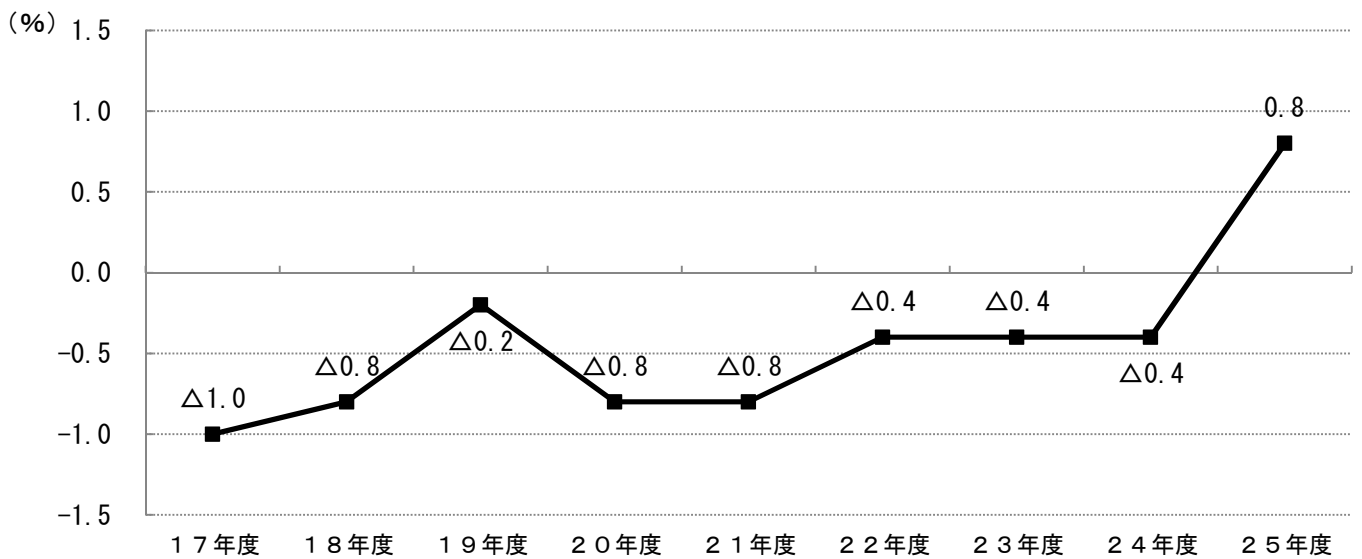
- (注) 1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。
2. 平成25年度のその他には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含む。
3. 平成24年度は、Xバンド衛星通信の整備・運営事業に係る経費1,224億円を除く。

総額の推移



- (注) 1. 上記は、歳出ベースである。
2. 上記の他、SACO関係経費として、
平成17年度：263億円 平成18年度：233億円 平成19年度：126億円
平成20年度：180億円 平成21年度：112億円 平成22年度：169億円
平成23年度：101億円 平成24年度：86億円 平成25年度：88億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成19年度：72億円 平成20年度：191億円 平成21年度：602億円
平成22年度：909億円 平成23年度：1,027億円 平成24年度：599億円
平成25年度：646億円
がある。

伸率の推移



三分類の推移

一般物件費

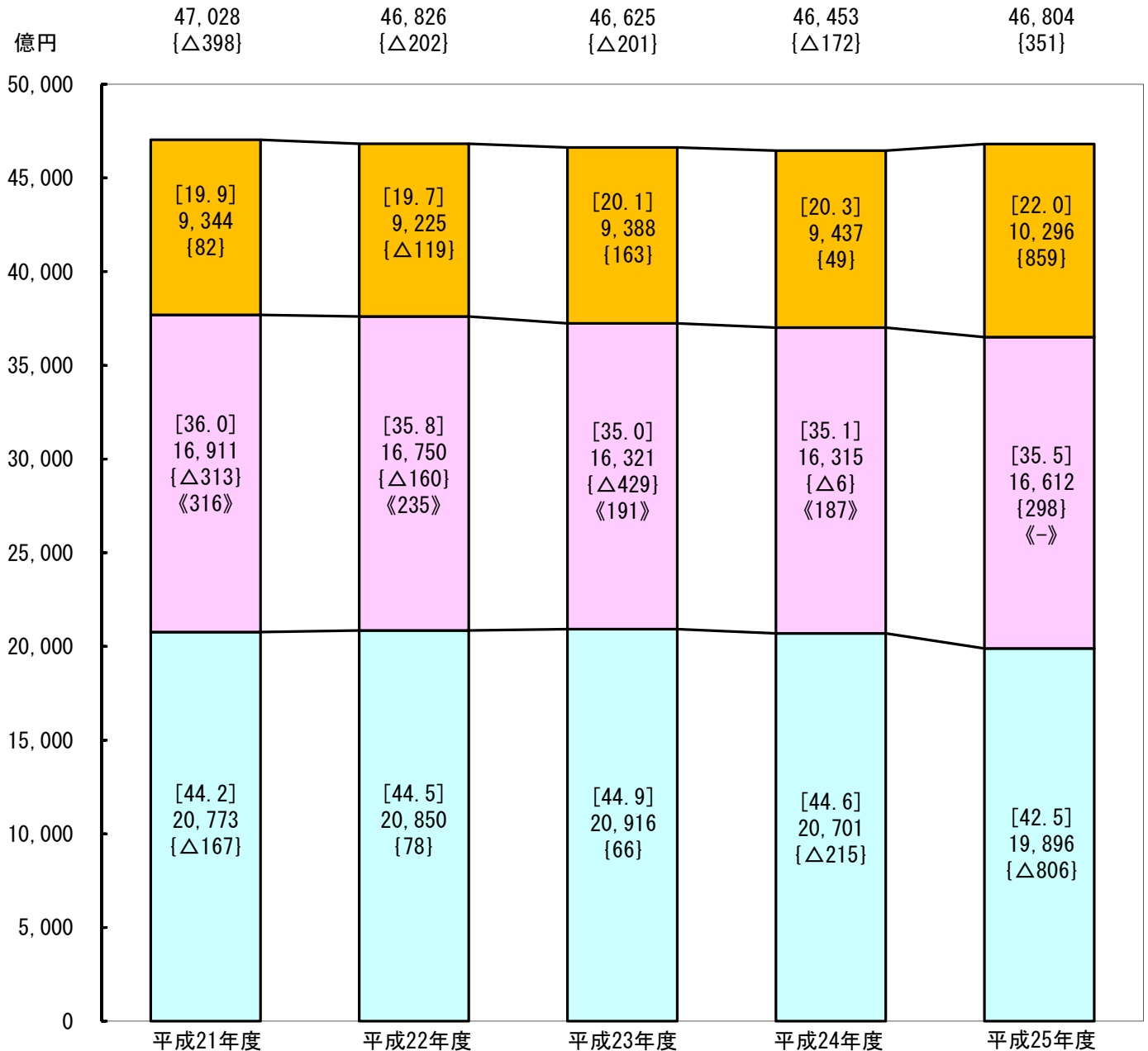
歳出化経費

人件・糧食費

[] : 歳出予算の構成比 (%)

{ } : 対前年度増△減額

《 》 : 繰延べ



- (注) 1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。
2. 平成25年度一般物件費には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含む。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率
防 衛 関 係 費	46,453	46,804	351	0.8
防 衛 省	46,450	46,798	348	0.7
(防衛本省)	46,264	46,624	360	0.8
陸上自衛隊	17,723	16,929	△794	△4.5
海上自衛隊	11,078	11,190	112	1.0
航空自衛隊	10,435	10,234	△201	△1.9
小 計	39,236	38,353	△883	△2.2
内 部 部 局	4,805	4,739	△66	△1.4
統合幕僚監部	232	241	9	3.9
情報本部	496	503	7	1.4
防衛大学校	145	142	△4	△2.6
防衛医科大学校	213	233	20	9.6
防衛研究所	17	20	3	15.2
技術研究本部	1,047	1,636	588	56.2
装備施設本部	68	63	△5	△6.8
防衛監察本部	4	4	0	8.6
小 計	7,028	7,581	553	7.9
東日本大震災復興 特別会計へ繰入	—	689	689	皆増
(地方防衛局)	186	174	△12	△6.6
財 務 省				
(財務本省)	3	6	3	約2倍

(注) SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基 地 対 策 等 の 推 進	< 4,445 > 4,418	< 4,405 > 4,381	< △ 40 > △ 36	< △ 0.9 > △ 0.8	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,161 > 1,185	< 1,211 > 1,200	< 50 > 15	< 4.3 > 1.3	
住 宅 防 音	409	428	19	4.6	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周 辺 環 境 整 備	< 752 > 776	< 783 > 772	< 31 > △ 4	< 4.2 > △ 0.5	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ処理施設等の整備)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,916 > 1,867	< 1,864 > 1,860	< △ 52 > △ 7	< △ 2.7 > △ 0.4	
特 別 協 定	1,392	1,398	6	0.4	
労 務 費	1,139	1,144	6	0.5	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
光 熱 水 料 等	249	249	0	0.0	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓 練 移 転 費	4	4	0	8.4	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提 供 施 設 の 整 備	< 255 > 206	< 213 > 209	< △ 42 > 3	< △ 16.5 > 1.4	在日米軍施設(管理棟、家族住宅等)の整備
基 地 従 業 員 対 策 等	269	253	△ 16	△ 5.9	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,368 > 1,366	< 1,330 > 1,321	< △ 38 > △ 44	< △ 2.8 > △ 3.2	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

(注) 計数は歳出ベース(一般物件費+歳出化経費)であり、< >内は契約ベースである。(以下同じ)

特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：百万円、％）

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 3,587> 2,099	< 2,956> 2,976	<△ 631> 877	< △ 17.6 > 41.8	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	1,277	1,305	28	2.2	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送等
3 騒音軽減のための事業	< 5,725> 2,426	< 2,173> 1,860	<△ 3,551> △ 565	< △ 62.0 > △ 23.3	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	2,792	2,677	△ 114	△ 4.1	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
合 計	< 13,380> 8,593	< 9,111> 8,819	<△ 4,269> 226	< △ 31.9 > 2.6	

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分

(単位：百万円、%)

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業	8,097	332	△ 7,765	△ 95.9	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成22年5月28日閣議決定）を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進
2 沖縄における再編のための事業	< 8,607 > 3,753	< 4,293 > 6,019	<△ 4,314 > 2,266	<△ 50.1 > 60.4	「真水」事業への資金拠出 等
(1) 普天間飛行場の移設	< 8,350 > 3,752	< 4,109 > 5,715	<△ 4,241 > 1,963	<△ 50.8 > 52.3	環境現況調査等
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 257 > 1	< 184 > 304	<△ 73 > 303	<△ 28.4 > 337.7倍	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
3 米陸軍司令部の改編に関連した事業	< 9,421 > 2,229	< 5,240 > 8,381	<△ 4,181 > 6,152	<△ 44.4 > 3.8倍	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4 空母艦載機の移駐等のための事業	< 37,736 > 30,473	< 65,377 > 36,247	< 27,642 > 5,775	< 73.3 > 19.0	
(1) 岩国飛行場	< 37,509 > 30,420	< 65,376 > 36,072	< 27,867 > 5,652	< 74.3 > 18.6	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
(2) 空母艦載機離発着訓練施設等	< 227 > 52	< 1 > 175	<△ 225 > 123	<△ 99.5 > 3.3倍	空母艦載機離発着訓練施設等に関する事業
5 訓練移転のための事業	4,052	4,249	196	4.8	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図るための事業	< 11,321 > 11,321	< 9,384 > 9,371	<△ 1,937 > △ 1,950	<△ 17.1 > △ 17.2	
(1) 再編交付金	9,336	8,731	△ 605	△ 6.5	
(2) 基地周辺対策等	< 1,985 > 1,985	< 653 > 640	<△ 1,332 > △ 1,345	<△ 67.1 > △ 67.8	
合 計	< 79,234 > 59,925	< 88,875 > 64,599	< 9,640 > 4,673	< 12.2 > 7.8	

(注) 1. 米軍再編関係経費は、69,195百万円<94,241百万円>であり、その内訳は以下のとおりである。

(1) 地元の負担軽減等に資する措置 : 65,575百万円<89,241百万円>

① 地元負担軽減分 : 64,599百万円<88,875百万円>

② 地元負担軽減関連施設整備等 : 976百万円< 366百万円>

・ グアム移転事業室等経費 : 366百万円< 366百万円>

・ 岩国飛行場 : 610百万円< 一百万円>

(2) 抑止力の維持等に資する措置 : 3,620百万円< 5,000百万円>

2. 普天間飛行場の移設について、代替施設本体の建設工事が進められるような環境が整った場合には、速やかに必要な契約手続きに入るため予備費及び非特定議決国庫債務負担行為の活用も含め、様々な手法を検討。

參考資料

平成24年度補正予算案(防衛省所管)の概要

防衛省計上額	約2,124億円 (約3,251億円)
--------	------------------------

※ 数値は歳出ベース。()内は契約ベース

【1】 緊急経済対策によるもの 約1,805億円
(約2,931億円)

(1) 部隊等の通信機能強化 約503億円
(約848億円)

東日本大震災時に、各部隊の通信システムが新旧異種であることにより、円滑な情報通信に制約が生じたことも踏まえ、各種事態への対応において、自衛隊部隊等が迅速かつ的確に情報の伝達・共有を行い得るよう、各種通信システム等を整備

○ 野外通信システムの整備 [12式]

※ 全国の陸上自衛隊師団・旅団等に装備し、部隊間のデータ通信を可能とする等の能力向上



(2) 各種事態への対処拠点となる駐屯地・基地等の整備 約168億円
(約168億円)

大規模災害等の各種事態へ対応するに当たり、全国から部隊を集結させる際の活動拠点、活動に従事した隊員のケアや必要な物資等の集積・補給を行う拠点となる、全国の駐屯地・基地等の機能を維持・強化

○ 駐屯地・基地の耐震化・津波対策 (耐震調査・設計・津波シミュレーション等)

○ 防衛医大病院の医療機器 (画像診断装置等) の充実強化

(3) 輸送・偵察機能や隊員の活動を支える装備品等の更新・近代化 約429億円
(約600億円)

大規模災害等の各種事態発生時に、被災者の救出・救助や物資輸送、現地状況の偵察、生活支援等の活動を長期にわたり実施するために必要な各種装備品や資機材を整備

○ 輸送ヘリコプター (CH-47JA) [1機]、救難ヘリコプター (UH-60J) [2機]、
掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101) [2機] 等の整備

- 装輪車両 (各種トラック、オートバイ等) の整備
- 災害派遣用個人装備品 (災害派遣用被服等) の整備
- 営内隊員用備品 (洗濯機、アイロン等) の整備



(4) 変化する安全保障環境への適応 約 605億円
(約1,215億円)

北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイルの発射や、周辺国による我が国周辺の海空域における活動の活発化等、我が国周辺の安全保障環境が厳しさを増していることを踏まえ、弾道ミサイル防衛や周辺海空域の警戒監視・安全確保に資する各種装備品を整備

[弾道ミサイル防衛]

- PAC-3ミサイルの取得
- ペトリオット・システムのバージョンアップ [2式]



[海空域の警戒監視・安全確保]

- 哨戒ヘリコプター (SH-60K) [3機] の整備
- 戦闘機 (F-15) 近代化改修 [4機]
- 03式中距離地对空誘導弾 (中SAM) の整備 [1個中隊]



(5) 地域活性化 約100億円
(約100億円)

飛行場等の周辺の航空機等の音がうるさい地域の住民の生活環境を改善。
また、地元業者の受注拡大が見込まれ、地域経済の活性化、中小企業対策に貢献

- 住宅防音工事の助成

【2】 その他 約320億円
(約320億円)

自衛隊の活動に必要な燃料費、南スーダンPKOへの派遣に係る経費、海賊対処活動に係る経費等



我が国の防衛と予算

— 平成25年度予算の概要 —

平成25年1月発行

発行 防衛省 防衛政策局 防衛計画課
経理装備局 会計課



〒162-8801
東京都新宿区市谷本村町5-1
TEL : 03 (3268) 3111 (代表)
URL: <http://www.mod.go.jp>